

# 不登校の滞日日系ブラジル人児童生徒の親子関係及び 親子のニーズに関する質的検討

谷 渕 真也・高田 純・兒玉 憲一

比治山大学大学院現代文化研究科附属  
心理相談センター紀要 第11号(2015年)別刷

# 不登校の滞日日系ブラジル人児童生徒の親子関係及び 親子のニーズに関する質的検討

谷渕 真也・高田 純・兒玉 憲一

A qualitative study of parent-child relationship and subjective need among  
Japanese-Brazilian students absent from school in Japan

Shinya TANIBUCHI, Jun TAKATA and Ken-ichi KODAMA

【要 旨】本研究は、学校不適応に陥りやすい滞日日系ブラジル人児童生徒への支援のニーズ評価のため、彼らの親子関係および親子の主観的ニーズを明らかにすることを目的とした。筆者らがコミュニティ心理学的支援を継続している中国地方A市在住の不登校児童生徒12名とその親、7家族を対象とした訪問面接調査を実施した。外国人の人権擁護と個人情報保護の観点から、調査実施および結果のコーディングは市教委職員が行い、結果の分析は大学の研究者が担当した。その結果、児童生徒の学習上の困難については、全ての事例の親子が認識を共有しているものの、児童生徒の意欲減退のサインや友人関係の問題については親が把握していないことも多く、親が主導して登校を促すことは困難であることが示された。支援ニーズでは、不登校期間の長短によって違いがみられ、一旦不登校状態になると親子間の認識のずれや学校離れが深刻化しやすいため、予防的介入の重要性が示唆された。

【キーワード】日系ブラジル人 Japanese-Brazilians, 不登校 Absent from school, 主観的ニーズ subjective need, 親子関係 parent-child relationship, 訪問面接 in-home interview

## 問 題

わが国の在留外国人数は、2012年末現在203万人を超え、総人口の1.59%を占めている。特に1990年の出入国管理及び難民認定法の改正により日系人とその家族に国内での求職、就労、転職に制限のない「定住者」資格が認められて以降、出稼ぎ目的で来日する滞日日系ブラジル人（以下、ブラジル人）の数は急増しており、1989年に14,528人であったブラジル人が一時は30万人を超えたこともあった。その後リーマンショックや震災を経た2012年末現在でもブラジル人の数は19万人を超えており、その数は中国、韓国・朝鮮、フィリピンに次いで4番目に多くなっている（法務省、2013）。それに伴い、家族と共に来日した児童生徒や、日本で生まれて学齢期に達した児童生徒も増えている。こうしたブラジル人の児童生徒たちは、日本の地域社会で生活し、その多くは日本の公立

学校に通うことになるが、その中でさまざまな適応上の困難を経験している（関口、2003）。

第一には、日本語能力の低さによる学業不振の問題がある。彼らの多くは教科学習や思考に必要な「学習思考言語」の操作が困難な状態にもかかわらず、日本語で学校教育を受けなければならず、学習上の困難を経験する。「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ等に関する調査」（文部科学省、2013）によると、平成24年5月1日の時点で、日本語指導が必要な外国人児童生徒は27,013人で、その中でブラジルの母語であるポルトガル語母語話者が8,848人と最も大きな割合を占めている。第二には、文化間の移動や生活文脈の変化に伴う心理的課題があり、学校不適応などの困難が生じている（太田、2002）。ブラジル人児童生徒の学校不適応に関連する要因としては、学校保健の観点から、彼らの言語の問題、生活習慣の受け入

れ度合い、親子間の会話の少なさ、日本人および同国人との関わりの希薄さが指摘されている（朝倉，2005；掛札，2004；掛札・鄭，2003）。また、異文化間教育の分野では、児童生徒の文化的アイデンティティの希薄化や喪失、文化的葛藤が取り上げられている（志水・清水，2001）。心理学の観点からは、親の帰国意識の曖昧さや児童生徒の進路意識の不明確さが取り上げられている（杉岡，2007）。

ところで、ブラジル人児童生徒の家族であるブラジル人の親も、さまざまな困難を抱えながら日本で生活している。近藤（2005）によると、ブラジル人の親の多くは日系3世、4世かその配偶者であり、母国で日本文化と触れる機会が少なかったため、日本文化に馴染めない者が多い。また、ブラジルへの帰国を前提とした出稼ぎ目的の来日であるため、1日10時間労働するなど多忙であり、少しでも高い賃金の仕事を求めて転職・転居を繰り返す傾向がある（兒玉，2006；谷測，2013）。さらに、目的の金額がなかなか貯まらず帰国を延期したり、一旦帰国しても経済的事情から再来日したりすることも多く、生活基盤や将来設計が不安定である。すなわち、ブラジル人の親は、これまでにわが国の心理学的研究で主な対象となってきた外国人留学生や第二次世界大戦前後から在留している外国人とは、異なる文化的・経済的背景を持っていると考えられる。

ブラジル人児童生徒の学校適応を理解するためには、特有の背景を持つブラジル人の親と児童生徒との関係に注目した検討が必要である（熊崎，2003）が、彼らの親子関係に関する心理的研究はいまだ十分に行われていない。

コミュニティ心理学は、個人とコミュニティや社会との関係に焦点を当て、協働的・参画的な研究と実践を通して、個人、コミュニティ、社会における生活の質を向上させるための方策を模索し実践する心理学である（Dalton, Elias, & Wandersman, 2001）。実践学としてのコミュニティ心理学では、プログラム評価が重要な一分野となっている（笹尾，2007）。プログラム評価研究には、関係者の主観的ニーズやサポート機能の同定を含むニーズ評価、それに基づく介入計画、実践、介入の効果評価の4つのプロセスがあり、特にプログラムに関わる専門家、利用者、ステークホルダー（利害関係者）へのニーズ評価の重要性が強調されている（Altschuld & Witkin, 2000；中村，2007）。

欧米の移民のコミュニティ心理学的研究では、親の

社会的スキルや子育ての知識を増進し、学校での意思決定や教室での活動に親を参加させることで、移民の親子のエンパワメントを図る包括的プログラムの実践と評価が行われている（Corner, 1988；Dryfoos, 1994）。また、南米系移民については、心理的介入や行動的介入の強い親とホスト国の自由主義的な文化に適応していく児童生徒の葛藤を軽減し、彼らの問題行動を予防するための親対象のペアレント・トレーニング・プログラムが実施されている（Pantin, Coatsworth, Feaster, Newman, Briones, Prado, & Szapocznik, 2003）。わが国のブラジル人児童生徒の学校不適応にも親の要因が関連していると考えられるため、親対象の介入が必要である。しかし、親子関係への介入の効果は文化差の影響が大きく、欧米の研究の知見をわが国のブラジル人にそのまま適用することはできない（Forehand & Kotchick, 1996）。

一方、わが国の外国人対象のコミュニティ心理学的研究は留学生や中国帰国者対象のものが多く、当事者へのニーズ評価と支援システムの構築が行われている（箕口，2001）。たとえば中国帰国者については、彼らに対する行政的支援が「帰国」当初の時期に偏っており、継続的支援が不足していることが明らかになり（厚生労働省，2000）、中国帰国者定着促進センターを中心とする帰国直後から定着自立までの継続的な支援システムが構築された（箕口・江原・斎藤・梅田，1994）。ブラジル人児童生徒に関しては、公的なシステムの構築が立ち遅れており、市民ボランティアやNPOなど日本人支援者を対象としたニーズ評価とコミュニティ・エンパワメントが行われている（武田，2004）。例えば、竹山・葛西（2008，2009）は、学校や地域の日本語教室の日本人ボランティアスタッフへの面接調査を通して、ブラジル人児童生徒の支援ニーズを明らかにしている。

また、本研究の対象地域であるA市では、地域コミュニティにおける継続的な介入研究が行われている（兒玉，2006，2007，2011；杉岡，2008；杉岡・兒玉，2007）。一連の研究において、筆者らの所属する研究グループ（「アミーゴ・プロジェクト」代表：兒玉憲一広島大学教授（当時））は、工業の盛んな地方都市A市において地域ぐるみで行われているブラジル人への支援活動に、コミュニティ心理学者として参加してきた。筆者らの役割は、心理臨床の訓練を受けた学生ボランティアとしてブラジル人児童生徒への直接的支援を行うことと、支援活動に密接に関連した問題

について心理学的な調査を実施すること、実践と調査を通して支援者ネットワークを行うことである。

「アミーゴ・プロジェクト」では、まず、2004年にブラジル人成人対象の質問紙調査と彼らを支援する日本人支援者対象の面接調査を行い、この地域ではブラジル人児童生徒への教育的心理的支援がもっとも求められていることを見出した。そこで、2005年度に、広島大学地域貢献研究事業の研究助成を受け、ブラジル人児童生徒の教育的心理的支援をめざした、学生ボランティア、市教育委員会、民間支援団体の協働による学校外での「ピア・サポート教室（通称：アポイオ・アミーゴ）」（以下、「教室」）を開始した。それと同時に、当時バラバラだった行政、学校、民間、大学の支援者を結びつけ連携するための支援者ネットワークを開始した。「教室」でブラジル人児童生徒から家庭や学校での様子を聞くなかで、彼らの学校適応、進路意識、親子関係が日本人と大きく異なることがわかった。また、仕事が多忙で学校や「教室」にほとんど顔を見せないブラジル人の親たちにどう働きかけるかが支援者の大きな課題になった。

2006年11月には、国際交流担当の行政関係者、市教委指導主事、学校の教師、民間支援団体スタッフ、大学の研究者や学生ボランティアが一堂に会する「外国人児童生徒支援のための地域連絡会（以下、「連絡会」）」が発足した。筆者らは、この「連絡会」において、「教室」活動の経験や調査報告を基に、ブラジル人の親を支援者ネットワークに加えることを提案し、「連絡会」としてその方法を模索することになった。2007年4月から市教委が文部科学省帰国・外国人児童生徒受入促進事業の指定を受け、「連絡会」の活動も活発になった。

以上のような民間団体、学校、行政、大学等の関係機関のネットワークには、児童生徒への個別支援の分断の解消、支援者の孤独感や孤立感の軽減、支援意欲の向上、官民協働の促進といった効果があった。その後、「連絡会」で数名のブラジル人の親をバイリンガル相談員として採用することになった。そこで、彼女たちに「連絡会」に参加してもらい、「連絡会」が中心となり、ブラジル人親の支援のための「ブラジル人保護者会（以下、「保護者会」）」を開催することになった。「保護者会」は、2007年7月から2か月に1回、多くのブラジル人親子や日本人支援者の参加を得て、定期的に開催された。

「保護者会」で、ブラジル人の親と直接コミュニ

ケーションの機会が増えると、彼らが実は児童生徒の教育に熱心で、児童生徒の教育のために来日した例もあることが明らかになった。その一方で、彼らは、日本人の教師や保護者との交流が少なく、日本の学校に関する知識が乏しく、学校教育に関与することができずにいることも示唆された。ただし、「保護者会」に参加しているのは、地域に住むブラジル人の中でも教育熱心なごく一部の集団であり、ブラジル人児童生徒への効果的な支援のためには、地域に住むすべてのブラジル人親を対象としたニーズ評価およびネットワークが課題として残された。そこで、「連絡会」として、ブラジル人の親子関係、親の主観的ニーズ、親と学校や地域との関係の特徴およびこれらと児童生徒の学校適応の関連を明らかにする調査を行った。これらの調査の対象者の多くは学校に登校している児童生徒とその親（谷淵、2010）や「教室」に参加した児童生徒（谷淵・高田・兒玉、2014）であり、さらに学校や「教室」における支援や研究の対象となつてこなかった不登校のブラジル人児童生徒とその親の特徴を把握する必要があった。

そこで本研究では、これまで支援や研究の対象となつてこなかった不登校のブラジル人児童生徒の親子関係および親子のニーズを明らかにすることを目的とする。

## 方 法

### 1. 研究手続き

本研究はA市教育委員会職員および筆者ら大学の研究者が共同で実施した。外国人の人権擁護と個人情報保護の観点から、対象者の抽出と訪問面接調査実施および結果のコーディングは市教委職員が行い、研究計画の立案、訪問面接調査のマニュアル作成、調査員の事前研修、結果の分析は大学の研究者が担当した。

### 2. 対象者の決定

対象者の抽出は、A市条例と外務省の指導に基づき、以下の手順で行った。

1) 不就学児童生徒の抽出 「外国人登録原票」（当時）を閲覧し、教育委員会の学校登録情報と照合・確認して、A市内の小中学校在籍外国人児童生徒および不就学児童生徒の調査を行った。本調査の不就学児童生徒とは、外国人登録（当時）でA市在住となっているが、学校に在籍はしていない児童生徒のことを指した。これらの名簿を作成し、住所地への訪問、関係者からの情報聴取により、確認を行った。その結果、不

就学児童生徒の在住は確認されなかった。これらの家族は、外国人登録（当時）上の転出の届け出をせずに転居・帰国している可能性が高いと考えられた。

2) 不登校児童生徒の抽出 在籍校からの情報を基にブラジル国籍で学校基本調査の不登校の基準に該当する児童生徒および在籍校の教員から不登校傾向があると判断された児童生徒の名簿を作成した。その結果、2007年5月1日現在、A市の小中学校に在籍するブラジル国籍の小学生58名、中学生15名計73名のうち、小学生9名、中学生3名計12名が不登校児童生徒として確認された。この12名について悉皆調査を実施することとした。

### 3. 調査対象者

A市在住の不登校児童生徒12名とその親、7家族を対象とした。

### 4. 調査項目

広島市市民局人権啓発部（2005）による外国人生活実態調査、可見市企画部まちづくり推進課（2006）による外国人調査、文部科学省（2007）による不登校調査を参考に、面接調査項目を作成した。親には、(a) 親自身の初来日時期について、該当児童生徒の(b) 性別、(c) 生年月日、(d) 出身地、(e) 初来日時期、(f) 滞日期間、(g) 県に初めて来た時期、(h) 県に住んでいる期間、(i) 在籍校、(j) 不登校の理由、(k) 昨年度の欠席日数、(l) 学校に行っていない時の過ごし方、(m) 登校のために学校にして欲しいこと、(n) 登校のために親ができること、(o) 中学卒業後にどのような進路を選んで欲しいか、(p) 外国人も学校に通えることをどこで知ったか、(q) 教科書が無料であることをどこで知ったか、(r) その他子どもに関して何か困ったことがないか、の18項目を尋ねた。

児童生徒には、(a) 生年月日、(b) 出身地、(c) 在籍校、(d) 学年、(e) 学校の好きなどころ、(f) 学校の嫌いなどころ、(g) 不登校の理由、(h) 登校していた頃との違い、(i) 昨年度の欠席日数、(j) 今年度の欠席日数、(k) 学校に行っていない時の過ごし方、(l) 登校のために学校にして欲しいこと、(m) 親にして欲しいこと、(n) 中学卒業後の進路希望、(o) その他何か困ったこと、の15項目を尋ねた。

### 5. 調査手続き

1) 調査員 A市教育委員会学校教育課の職員2名と、A市教育委員会職員のポルトガル語通訳2名とした。この4名について、調査員研修を行い、全員が個人情報保護の誓約書に署名をした。

2) 調査依頼文の配布 対象となった家族に、ポルトガル語の調査依頼文を発送した。調査依頼文には、調査目的、協力は強制されるものではないこと、個人情報保護されること、結果の公表の仕方を明記し、調査員と責任者の自筆の署名を添えた。

3) 調査実施 通訳を含む調査員3名が各家庭を訪問し、原則として親子同席の面接調査を実施した。希望があった場合には、親子別々に面接を行った。調査時期は2007年11月から12月であった。

4) 分析法 面接で得られたデータから個人情報および個人を特定できる記述を削除してコーディングを行い、臨床・コミュニティ心理学的な事例研究を行った。結果の一部を「連絡会」で発表し、日本人支援者からの意見を得て考察を加えた。

## 結果と考察

回答者の概要 協力の得られた家族は6家族で、児童生徒は11名（小学生男子4名、小学生女子4名、中学生男子3名）であった。回答者の滞日期間は約10カ月から約10年と幅広かった。個人情報保護のため、事例の詳細は記載しないこととした。

不登校事例の親子関係の特徴 (a) 児童生徒の学習上の困難については、全ての事例の親子が認識を共有していた。(b) 児童生徒の身体症状などの意欲減退のサインや、友人関係の問題については、親が把握していないことも多かった。(c) 学校に行っていない間に家事や内職の手伝いをしたり、親のための通訳をするために学校を休んだという事例もあり、児童生徒が学校よりも家族の中での役割を優先している可能性が示唆された。(d) 登校するために親ができることについての回答は、親子ともに「(朝早く) 起こすこと」か「特にならない」のいずれかで、親が主導して登校を促すことは困難であることが示された。

不登校事例の親子の主観的二ーズ (a) 滞日期間にかかわらず、ほぼ全ての親子から読み書きのための日本語指導の充実の要望があった。(b) 不登校の期間が短い事例では、日本語指導教室の教員やバイリンガル相談員など特定の日本人支援者が児童生徒の心理的支えとなっており、その支援者とのかかわりを増やしてほしいという要望があった。竹山・葛西（2008）による学校内の日本語教室のボランティアスタッフ対象の面接調査でも、彼らがブラジル人児童生徒の抱える問題に共に取り組み、重要なサポート資源となっていることが示されている。学校不適応が深刻な不登校事例



の児童生徒についても、同様の傾向がみられた。(c) 不登校状態が深刻化あるいは長期化している事例の児童生徒では、学校や学業に関する支援のニーズが語られず、遊びやお金の話が中心であった。不登校の長期化とともに親子の学校離れがすすむという実態が明らかになった。(d) 帰国希望について親子で齟齬がある事例では、支援ニーズが親子で異なっていた。(e) いじめなどの学校内でのトラブルや不登校初期には、学校側は家庭と連携しての対応を試みたが、言語の問題や文化差などで奏功しなかった。不登校の長期化には様々な悪化要因が関連するが(小林, 2003), ブラジル人の場合には、一旦不登校状態になると親子間の認識のずれや学校離れが深刻化しやすいことが示唆された。

**本研究の成果と今後の課題** 本研究では、これまで学校や地域の支援者による支援が困難であった不登校児童生徒の特徴や主観的ニーズを明らかにし、児童生徒の不登校のサインを把握できるように親を支援し、不登校の原因や親子のニーズの情報をサポート・ネットワーク内で共有することで、児童生徒の不登校の深刻化を予防できる可能性が示された。

本研究では、行政的な制約があったが、今後はスクールカウンセラーなどと協働した臨床心理学的研究を行う必要がある。

## 引用文献

Altschuld, J. W., & Witkin, B. R. (2000). *From needs assessment to action: Transforming needs into solution strategies*. California: Sage.

朝倉 隆司 (2005). 日系ブラジル人児童生徒における日本での生活適応とストレス症状の関連——愛知県下2市の公立小・中学校における調査から——*学校保健研究*, 46, 628-647.

Coatsworth, J. D., Pantin, H., & Szapocznik, J. (2002). Familias Unidas: A family-centered ecodevelopmental intervention to reduce risk for problem behavior among Hispanic adolescents. *Clinical Child and Family Psychology Review*, 5, 113-132.

Corner, J. P. (1988). Educating poor minority children. *Scientific American*, 259, 42-48.

Dalton, J., Elias, M. J., & Wandersman, A. (2001). *Community psychology: Linking individuals and communities*. Stamford, CT: Wadsworth.

Dryfoos, J. G. (1994). *Full-service schools: A revolution in health and social services for children, youth, and families*. San Francisco: Jossey-Bass.

Forehand, R., & Kotchick, B. A. (1996). Cultural diversity: A wake-up call for parent training. *Behavior Therapy*, 27, 187-206.

広島市市民局人権啓発部 (2005). 広島市外国人市民生活・意識実態調査結果 広島市 Retrieved from <http://www.city.hiroshima.jp/icity/browser?ActionCode=genlist&GenreID=1111826738076> (2007年7月29日)

法務省 (2013). 在留外国人統計 (旧登録外国人統計) Retrieved from <http://www.e-stat.go.jp/SGI/estat/List.do?lid=000001111233> (2013年10月26日)

掛札 綾 (2004). 日系ブラジル人生徒のメンタルヘルスに関する研究——異文化要因の影響からみた学校生活適応におけるリスクファクターについて—— *こころと文化*, 3, 67-71.

掛札 綾・鄭 仁豪 (2003). 日本における日系ブラジル人生徒の学校生活適応に関する研究——適応感と対処行動による検討 *留学生教育*, 8, 79-110.

可見市企画部まちづくり推進課 (2006). 行政・民間団体・研究者による協働研究「外国人の子どもの教育環境に関する実態調査」2003～2004年度報告 *ダイジェスト版*

小林 正幸 (2003). 不登校児の理解と援助——問題解決の予防とコツ 金剛出版

兒玉 憲一 (2006). 外国人の子どもたちを地域ぐるみで育てる：平成17年度広島大学地域貢献研究「滞日日系ブラジル人児童生徒への地域ぐるみの教育・心理的支援に関する研究」研究成果報告書

兒玉 憲一 (2007). 滞日日系ブラジル人児童生徒の教育・心理的支援に関する研究——非集住地域と集住地域の比較を中心に—— 広島大学大学院教育学研究科共同研究プロジェクト報告書, 5, 151-167.

兒玉 憲一 (2011). 外国人の子どもたちを地域ぐるみで育てる (II)：平成21・22年度広島大学地域貢献発展研究「滞日日系ブラジル人児童生徒支援のための地域ネットワーク再構築の試み」研究成果報告書

近藤 敏夫 (2005). 日系ブラジル人の就労と生活 *社会学部論集*, 40, 1-18.

- 厚生労働省 (2000). 中国帰国者支援に関する検討会報告書 Retrieved from [http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1204-1\\_16.html](http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1204-1_16.html) (2013年12月4日)
- 熊崎 さとみ (2003). 外国人の義務教育就学をめぐる諸問題——ブラジル人児童・生徒の場合—— 信州大学留学生センター紀要, 4, 139-149.
- 箕口 雅博 (2001). 異文化に生きる人々へのコミュニティ心理学的アプローチ——中国帰国者, 外国人留学生の場合を中心に—— 山本和郎 (編) 臨床心理学的地域援助の展開——コミュニティ心理学の実践と今日的課題—— (pp.183-206) 培風館
- 箕口 雅博・江原 敬介・斎藤 正彦・梅田 康子 (1994). 中国帰国孤児定着促進センターにおける精神衛生コンサルテーション・サービス活動——その実際と意義について—— 中国帰国者定着促進センター紀要, 2, 249-276.
- 文部科学省 (2007). 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 (届出統計) Retrieved from [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index31.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index31.htm) (2009年5月20日)
- 文部科学省 (2013). 「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査 (平成24年度)」の結果について Retrieved from [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/25/04/\\_icsFiles/afieldfile/2013/04/03/1332660\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/04/_icsFiles/afieldfile/2013/04/03/1332660_1.pdf) (2015年11月30日)
- 中村 裕子 (2007). ニーズ・アセスメント 日本コミュニティ心理学会 (編) コミュニティ心理学ハンドブック (pp.400-412) 東京大学出版会
- 太田 晴雄 (2002). 教育達成における日本語と母語 日本語至上主義の批判的検討 宮島 喬・加納弘勝 (編) 国際社会2 変容する日本社会と文化 (pp.93-118) 東京大学出版会
- Pantin, H., Coatsworth, J. D., Feaster, D. J., Newman, F. L., Briones, E., Prado, G., & Szapocznik, J. (2003). Familias Unidas: The efficacy of an intervention to increase parental investment in Hispanic immigrant families. *Prevention Science*, 4, 189-201.
- 笹尾 敏明 (2007). プログラム評価の計画と方法 日本コミュニティ心理学会 (編) コミュニティ心理学ハンドブック (pp.377-399) 東京大学出版会
- 関口 知子 (2003). 在日日系ブラジル人の子どもたち——異文化間に育つ子どものアイデンティティ形成 明石書店
- 志水 宏吉・清水 睦美 (2001). ニューカマーと教育——学校文化とエスニシティの葛藤をめぐる 明石書店
- 杉岡 正典 (2007). 滞日日系ブラジル人親子の進路意識と学校適応感との関連——地域間および学校間比較を中心に—— 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部 (教育人間科学関連領域), 56, 263-272.
- 杉岡 正典 (2008). 滞日日系ブラジル人の異文化適応支援に関するコミュニティ心理学的研究 広島大学博士論文 (未公開)
- 杉岡 正典・兒玉 憲一 (2007). 滞日日系ブラジル人児童生徒支援のための支援者ネットワークングの試み コミュニティ心理学研究, 11, 76-89.
- 武田 丈 (2004). コミュニティ・エンパワーメントのための参加型リサーチの可能性: 滞日外国人コミュニティの抱える問題とその支援方法 関西学院大学社会学部紀要, 96, 223-234.
- 竹山 典子・葛西 真記子 (2008). 日本語ボランティア教員による外国人生徒への支援——日本語支援教室を中心とした心理・社会的支援システムの構築に向けて—— コミュニティ心理学研究, 11, 144-161.
- 竹山 典子・葛西 真記子 (2009). 異なる文化的背景を持つ子どもへのコミュニティ心理学的支援——地域支援者への聞き取り調査からの示唆—— コミュニティ心理学研究, 13, 37-50.
- 谷測 真也 (2010). 滞日日系ブラジル人の学校適応, 親子関係及び地域参加に関するコミュニティ心理学的調査——同一地域の日本人親子との比較を中心に—— 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部 (教育人間科学関連領域), 58, 183-192.
- 谷測 真也 (2013). 滞日日系ブラジル人の親子関係と子どもの学校適応感及び進路意識との関連 比治山大学現代文化学部紀要, 19, 55-64.
- 谷測 真也・高田 純・兒玉 憲一 (2014). ニューカマーの子どもの高校進学に関する心理学的プロセスの検討——ピア・サポート教室の参加者への面接調査から—— コミュニティ心理学研究, 17, 182-198.